

2013年度総会議案等に寄せられた質問等に対する回答

(公社) 日本気象学会理事会

会員の皆様のご協力のお陰で、2013年度総会は無事終了し、提案いたしました議案につきましては、すべて承認されました。改めまして篤く御礼申し上げます。

会員の皆様からお送りいただきました総会参加票には、多数の貴重なご質問・ご意見等を記載していただいております。時間の関係で、総会の席上では、その1つ1つにお答えすることができませんでした。寄せられましたご質問やご意見等のうち、共通する項目、さらに、理事会で重要と判断いたしました項目につきまして、「天気」誌上に回答を掲載いたします。

理事会ではいただいた多くのご意見等を真摯に受け止め、学会運営に生かして行きたいと考えております。

寄せられたご質問・ご意見等

1. 事業計画と予算案を審議事項にすべきではないか。

回答

新公益法人制度では、事業計画と予算案は社員総会の法定決議事項には含まれていません。この理由としては、新制度では、事業計画並びに予算案について、各事業年度開始の日の前日までに作成することとなり、総会決議事項とすると、現在の年1回の総会開催体制では、事業年度開始の日の前日までに作成・決定することが不可能であります。従って、モデル定款、さらに多くの公益法人においては、事業計画並びに予算案は理事会承認事項としています。

2. 報告事項にある著作権の取扱いについて詳細な説明（例えば、譲渡の周知方法、著作者人格権の法的効力等）を希望する。

回答

著作権譲渡手続きについては関係者に十分周知して行う必要があることから、会員向けには、「天気」を通じて本事業の趣旨と著作権譲渡手続きに関する周知を行っています。さらに、1993年以前に刊行された1～181号については、各号各章の著者一覧を学会ホームページ（HP）に掲載し、特に非会員の関係者にも

周知するようにしています。会員から提案のありましたメディア等による周知については過大な費用を要することから、その実施は困難であります。本事業が会員限定サービスであることを踏まえ、上記の方法で会員・非会員双方への周知を図ります。この度の著作権譲渡に関する周知手続きは、以前に行いました「気象集誌」・「天気」バックナンバーの一般公開の際の手続きと同様であり、従前は特段の問題もなく無事に終了しております。

また、著作者人格権について懸念が表明されていますが、著作権法によれば、著作権の譲渡があれば、著作物の利用態様についても譲受人にゆだねられたものと解釈されていますので、特段の問題はないものと判断しています。

3. 決算報告をより分かりやすくする（例えば事業毎の収支等）必要がある。

回答

決算報告は公益法人会計基準に準拠して作成することから、このような報告形式となっています。また、年度末の収支確定から総会資料作成まであまり時間的余裕がないことから、総会資料としては公益法人会計基準に準拠した資料の作成のみとなることをご了解願います。個別事業の収支に関する資料の作成については、事務局の現体制で可能かどうかも含めて、別途検討いたします。

4. 新設される岸保賞の性格付けについて十分な検討を行ったのか。

回答

各賞の性格付けについては、理事会等で慎重かつ十分時間をかけて検討をおこなって成案を得ています。各賞の詳細については、学会HPに掲載されていません。細則並びに各賞の選定規程をご参照願います。

5. 会員数の減少に対する具体的な対策の検討を行うことを要望する。

回答

会員数の減少傾向については、理事会でも危機感を

持っており、いろいろな施策、例えば、著作権の項目で述べた会員限定サービス等の実施を検討しています。良い方策等があれば、是非ご提示いただきたい。

6. 会員数増加対策として気象研究ノートの活用を検討することを要望する（現状は専門的過ぎる）。

回答

ご指摘のように会員数増加対策として気象研究ノートの役割は重要と考えます。現在の研究ノートは、幅広い会員の方々に活用していただいているものと考えておりますが、より一層、幅広い会員の方々に有効活用していただけるよう、検討いたします。

気象研究ノートのテーマの選定や原稿の作成については、会員からの提案に基づいておりますことから、今後は、テーマ・内容等について、教育と普及委員会等で、例えば気象予報士の会員の方々に直接的に役立つテーマ・内容等について、検討を行いたいと考えております。

7. 会員数増加対策として会費の値下げを検討してはどうか。

回答

気象学会の会費については、機関誌の毎月配布等の会員サービスの内容、同様の規模の関連学会の会費との比較、等々から、十分に低廉であると考えています。現在の会費でも財政的に赤字基調であることから、会費の値下げについては、実施は困難であることをご理解願います。

8. 会員数に対して理事が多い（スリム化や運営コスト削減の検討を）。

回答

学会を円滑に運営するため多くの委員会が活動して

います。責任を持って活動を行うためには、この程度の数の理事は最低限必要と考えています。公益法人移行に際して27名から20名に減員しており、これ以上の減員は困難です。また、同程度の事業規模の他学会の理事数と比較しても、多いとは言えません。

また、理事は全員無給のボランティアで活動しており、減員を実施しても、経費の削減にはあまり寄与しません。

9. 女性理事増加のためクォーター制を活用してはどうか。

回答

現時点でも、女性理事が活躍しております。また、各委員会等でも多くの女性会員が活動しておられます。十分な数ではないにしても、学会活動に多くの女性会員が参画されているものと考えています。学会活動はボランティアが基本であることから、クォーター制の導入には慎重であるべきと考えます。

10. 総会のインターネット等による中継を希望する。

回答

中継に関しては技術的には可能ですが、多数を対象にするネット会議の実施は技術的に困難な問題があり、経費も発生します。本来、総会は、会員が各議案について意見を示す場（最高意思決定機関）なので、ぜひご参加いただきたい。将来的には、学会 HP で総会の内容を録画で紹介する等のことは、実施出来るかもしれません。今後の課題として検討いたします。

以上